



就農希望者の定住促進のため東和地区に設けられている農村滞在施設

森林づくり整備事業の推進は

市内6カ所140軒実施している



川村 伸浩 議員 (明和会)

Q 「いわて森林づくり県民税」を利用した、「いわて環境の森整備事業」を積極的に事業推進し、

整備が必要な森林の環境保全を図るべきと考えるが、その推進状況について伺う。

A (農林水産部長) 本事業は県が主体となり実施しているもので、平成19年度は4カ所で15・6軒、平成20年度は6カ所で140軒実施している。

農産物の販売対策

Q 本市は、米、雑穀、野菜、果樹、畜産と農産物の宝庫である。加えて栽培履歴記帳、生産履歴やトレーサビリティ(※)がしっかりしている。今、輸入農産物の安心安全が不安視される中、花巻市

の農産物をアピールする大切な時期と考えるが農産物の販売対策を伺う。
A (農林水産部長) 平成20年に神奈川県との生協等と安心安全な食料・農産物の生産と流通、環境保全型農業の推進、消費地と生産地との交流を推進するための基本事項についての協定書を締結した。また、各地に出向いて販売やPRを行うなど市、農協、生産者が一体となって努力している。

※「トレーサビリティ」=生産、加工および流通の特定の1つまたは複数の段階を通じて食品の移動を把握できること。



平塚市で行った高山・伊豆・花巻三市合同物産展「秋の味覚市」(11/14~16)



大迫総合支所では手洗い場にせっけんを設置しています

平成21年度予算の編成方針は 市民サービス充実の予算編成へ



藤井 英子 議員 (平和環境市民クラブ)

Q 今、来年度の予算編成作業が行われており、要求枠を今年度当初予算の95%以内にする方針の

ようだが、現在の景気事情などから社会保障費が多くなる等考えられる。編成方針の具体的内容と作業状況について伺う。
A (市長) 基本方針は、総合計画の着実な推進だが、真に必要な住民サービスにも努めていく必要がある。来年度予算案編

成にあたり、本年度当初予算の95%を上限として、弾力性を持たせながら予算構築し、2月上旬をめどに調整したい。
せっけん利用推進を
Q きれいな水といのちを守るため、市役所をはじめとする公的施設でせ

つけんの利用を推進すべきと思うが、利用状況はどうなっているのか。さらに、市民への利用の呼びかけについて伺う。
A (市民生活部長) 公的施設での利用状況は、せっけん使用59%、併用が5%、合成洗剤使用が36%である。市としては、出前講座の開催や広報誌、ホームページにより、環境負荷の少ない商品を優先的に購入するグリーン購入の啓発活動を推進していく。

正規雇用化と農業再生を

企業に要請し国に提言を行う



照井 明子 議員 (無会派)

Q 景気悪化から市民生活と地域経済を守る緊急対策が求められている。来春高校卒業予定者の就

職状況と正規雇用促進のための支援策を伺う。また、大企業・誘致企業に対し、派遣・期間労働者の「雇止め」中止と正規雇用化の申し入れを行うべきではないか。外需頼みから内需主導に経済の体質改善が求められている中、輸入農産物への

不信、国際的食糧危機など国内農業への期待が高まっている。地域経済活性化に欠かせない農業再生を強化する市独自の施策を伺う。
A (商工観光部長・農林水産部長) 高校卒業予定者の就職内定率は、10月現在で67・6%であるが、

新規採用の急激な抑制傾向が明らかであることから、企業に対して新規高校卒業者の採用拡大に係る緊急要請行動を行った。また、誘致企業に対し随時開催している市長との懇談会等で機会があるたびに、雇用の維持、拡大と非正規社員の正規化をお願いしている。農業再生については、国に提言するほか、基盤整備や農家の育成など地域の特性を生かしながら積極的に推進していく。



1月5日から総合案内に雇用相談のための職員を配置しています

食料の自給率向上に向けた対策

国内産を選択するよう取り組む



新田 盛夫 議員 (花巻クラブ)

Q 食料の自給率向上対策について、国は自給率向上に向けた国民運動に取り組むため、フード・

アクション・ニッポン推進本部を発足させた。日本の食料自給率は、40%で60%も海外の輸入に頼っている実態が国民の不安を増幅している。ついては、国民運動の内容について、また、国民皆が取り組む役割は何か。花巻での飼料用米の栽培の

現況と今後の対策を伺う。併せて新規就農者対策についても伺う。
A (農林水産部長) 運動の内容は、消費者が国内産を選択することで生産者がより多く農産物を作れるようになるというプラスの連鎖をつくっていくもの。国民の役割とし

ては、地元食材を食べるなどできることから始めるもので、市もこの趣旨にのっとり取り組んでいく。また、飼料用米は、本年度から飼料用米で肉用の豚を肥育する事業に農協等で取り組んでいる。新規就農者への支援としては、農村に居住して農業研修や農業体験をするための農村滞在施設が東和町にあることからこれをPRし受け入れ確保に努めている。